

平成 15 年 1 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社トミー
代 表 者 代表取締役社長 富山 幹太郎
コード番号 7867 東証第 1 部
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 松葉 光雄
T E L (03) 3693 - 8422

「再生計画」の実施および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 15 年 1 月 9 日開催の臨時取締役会において、希望退職者募集を含むコスト削減策を織り込んだ「トミー再生計画」を実施することを決議致しましたのでお知らせ致します。なお、これに関連する費用の発生を含めた通期業績予想を修正致します。

記

当社はこの度、遺憾ながら前期に引き続き赤字見通しとなり、関係各位に多大なるご迷惑をおかけすることをお詫び申し上げます。

当社と致しましては、一刻も早くこの事態を乗り切り会社再建を果たすために緊急施策および経営再建施策の検討を行ってまいりました。

今後は、連結赤字見通し要因である単体業績の回復に向けて、下記希望退職者の募集をはじめとする緊急施策と経営再建計画を強力に推進し、企業体質の強化を図り、「信頼の回復」と「利益重視の経営」を推進してまいりたいと存じます。

〔 1 〕 緊急施策実施について

来期、黒字化を必達するために全項目にわたりコスト削減策を実施致します。

1. 製造原価削減および在庫管理の徹底、さらに成長性および収益性の高い商品への集中化を図り、売上高原価率を当期見通しに対し、4%改善致します。
2. 希望退職者の募集を含む固定費圧縮策により、売上高販管費比率を当期見通しに対し、3%改善致します。
3. 資産効率向上に向けて非効率資産の処分および資産の流動化を図り、バランスシートのスリム化とキャッシュフローの改善を目指してまいります。

〔 2 〕 希望退職者募集の実施

1. 希望退職者募集の理由

緊急施策実施にあたり、コスト削減を実行すべく、当社における増大化したコスト構造の主要因のひとつである人件費の圧縮にも着手せざるを得ないとの判断から希望退職者の募集を行うことと致しました。

2. 希望退職者募集の概要

- 1) 募集対象者 40歳以上の正社員
- 2) 募集人数 60名程度(平成14年12月31日現在の正社員数445名)
- 3) 募集期間 平成15年2月17日～平成15年2月28日
- 4) 退職日 平成15年3月5日
- 5) 退職金の加算 会社都合退職金に特別加算金を加算して支払う
- 6) 再就職支援 希望者には社外の再就職支援制度を斡旋する

なお、希望退職者募集による特別退職加算金等の特別損失は約7億円程度と見込んでおります。

〔3〕業績予想の修正について

1. 平成15年3月期通期業績予想の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1) 連結

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年8月20日発表)	71,700	100	0
今回修正予想(B)	70,700	300	2,300
増減額(B - A)	1,000	400	2,300
増減率	1.4	-	-
前期(平成14年3月期)実績	64,439	1,367	1,600

2) 単体

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年8月20日発表)	39,300	1,300	800
今回修正予想(B)	39,600	1,900	3,200
増減額(B - A)	300	600	2,400
増減率	0.8	-	-
前期(平成14年3月期)実績	39,311	644	861

2. 修正理由

売上面では、連結、単体とも前回発表予想と比較して大きな変動はないと見込んでおります。利益面では、子会社の業績は概ね順調に推移すると予想されますが、単体において依然、原価率の高い商品の比率が高く、販売費および一般管理費の負担を吸収できないことと、非稼動在庫の一扫を目指し在庫処分を実施するため、連結、単体ともに前回予想を下回る見込みです。また、単体において緊急施策の実施により、上記〔2〕に係る特別損失として約700百万円、並びに有価証券評価損等として特別損失約500百万円が発生し、結果、連結当期純損失額は2,300百万円、単体当期純損失額は3,200百万円を見込んでおります。

〔4〕経営再建計画の実施について

1. 経営再建方針

デフレ、少子化の中、玩具産業は今後も厳しい環境が続くことが予想されますが、一方で玩具周辺産業での成長が期待される時代でもあることと認識致しております。そのような環境下で当社が勝ち残っていくために、玩具ビジネスに関しては「売上至上主義」から脱却し、収益性に最重点を置いたビジネス展開を図ってまいります。

また新たな流通、広いターゲットに向けたニュートイ事業および玩具周辺事業を成長軸として新しいビジネスを展開してまいります。

そのビジネスを「フロンティア事業」と位置付け、玩具事業およびベビー事業の確固たる事業基盤を構築することはもとより、新市場の創造を図るとともに、次代に向けて安定した収益基盤の実現を図ってまいります。

2. 経営目標

赤字体質から脱却し、来期黒字化を必達目標として3年後(2006年3月期)連結売上高800億円(単体450億円)、売上高経常利益率は連結、単体ともに5%超を目指してまいります。

(単位:億円、%)

		売上高	経常利益	経常利益率
2004年3月期	単体	394	9	2.3
	連結	712	27	3.8
2005年3月期	単体	420	15	3.6
	連結	750	33	4.4
2006年3月期	単体	450	23	5.1
	連結	800	45	5.6

3. 事業本部制導入による玩具事業および玩具周辺事業の強化

「トイ」事業および「フロンティア」事業の2つのビジネスユニットを「トイ」「ディズニー」「インターナショナル」「フロンティア」の4つの事業本部に機能分割し、明確な目標設定に基づいた責任ある経営とスピーディな意思決定を推進してまいります。

4. 商品企画・開発力の強化

玩具分野においてはグローバル視点での商品開発を目指す「グローバル開発グループ」をインターナショナル事業本部に配置し、またニュートイおよび玩具周辺分野での商品開発を目指す「フロンティア開発グループ」をフロンティア事業本部に設置してオリジナル商品開発に注力してまいります。さらに企画・開発ネットワークを再編成し、より強固なネットワークを組織化するとともにグループ開発技術支援会社「トミーディベロップメントセンター」の機能強化と中国シンセンの「設計技術」機能を強化することで技術の側面から企画・開発を強力にバックアップし、同時に開発コスト削減を目指してまいります。

5. 事業ポートフォリオ管理の強化

各事業本部のマネジメント機能を強化し、事業単位ごとの事業業績管理を徹底し、成長性および収益性の高い領域への経営資源の集中と不採算事業の早期発見・対処を図ってまいります。

6. 継続的なコスト削減

緊急施策として実施するコスト削減だけでなく、将来にわたり継続的に売上原価、販売費および一般管理費を削減するためにグループのシェアードサービス機能を集約した新会社の設立等の施策を実行してまいります。

7. グループ経営の強化

上記のグループシェアードサービス機能を集約した新会社のほかに、ハスプロ社とのアライアンス再強化を図るためのハスプロ社提携事業専門会社や先端特許技術を駆使した事業会社を立上げ、グループ連結経営の効率化および拡充を図ってまいります。

事業系グループ会社は事業戦略を明確にし、安定した収益の確保と新規チャネルへのチャレンジを使命としてグループの成長性を担ってまいります。

事業サポート系グループ会社は徹底した効率化を目指し、グループ全体のコスト削減を図ってまいります。

以 上